

令和5年度12月補正予算の概要

今回の補正予算は、新たに、公民館冷房設置工事に係る設計委託費を計上するとともに、障がい者自立支援給付費等扶助費、特別保育事業費など、当面予算措置を要するものについて追加計上したほか、道路改良事業費、津波避難誘導標識等整備事業費等について債務負担行為を設定した。

◎ 一般会計

	補正額	補正後の総額
○ 補正予算額	2,014,132 千円	101,816,699 千円
○ 補正予算の主なもの		
(1) 障がい者自立支援給付費等扶助費（障がい福祉課）		500,000 千円
(2) 生活保護費（生活福祉課）		155,000
(3) 特別保育事業費（こども未来課）		100,414
(4) 後期高齢者医療療養給付費負担金（国保年金課）		103,189
(5) 高等看護学院移転改修経費（高等看護学院）		71,223
(6) 子ども医療費扶助費（子育て支援課）		70,000
(7) 企業立地促進奨励金（産業労政課）		42,435
(8) 公民館冷房設置事業費（社会教育課）		15,849
(9) 道路改良事業費（道路建設課、道路維持課）		
〔債務負担行為設定〕 期間 令和5年度から6年度まで 限度額		660,000
(10) 津波避難誘導標識等整備事業費（災害対策課）		
〔債務負担行為設定〕 期間 令和5年度から6年度まで 限度額		153,000
○ 補正財源の主なもの		
(1) 国・県支出金		617,018 千円
(2) 繰越金		1,204,410

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計	構成比
	千円	千円	千円	%
1 市 税	29,900,000		29,900,000	29.4
2 地 方 譲 与 税	765,000		765,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	9,400		9,400	0.0
4 配 当 割 交 付 金	107,000		107,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000		12,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	480,000		480,000	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,100,000		6,100,000	6.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000		37,000	0.0
9 ゴルフ場利用税交付金	2,300		2,300	0.0
10 国有提供施設等所在市助成交付金	485,000		485,000	0.5
11 地 方 特 例 交 付 金	256,000		256,000	0.3
12 地 方 交 付 税	17,050,000		17,050,000	16.7
13 交通安全対策特別交付金	33,000		33,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	137,936		137,936	0.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,402,558		1,402,558	1.4
16 国 庫 支 出 金	21,732,954	427,198	22,160,152	21.8
17 県 支 出 金	8,957,044	189,820	9,146,864	9.0
18 財 産 収 入	120,953	△ 322	120,631	0.1
19 寄 附 金	63,400	28,328	91,728	0.1
20 繰 入 金	2,902,152	247	2,902,399	2.8
21 繰 越 金	1,006,041	1,204,410	2,210,451	2.2
22 諸 収 入	1,740,829	10,073	1,750,902	1.7
23 市 債	6,502,000	154,378	6,656,378	6.5
歳 入 合 計	99,802,567	2,014,132	101,816,699	100.0

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	591,742	△ 793	590,949				△ 793	0.6
2 総 務 費	6,360,098	145,072	6,505,170	1,574		24,912	118,586	6.4
3 民 生 費	40,443,512	1,395,398	41,838,910	588,336		2,400	804,662	41.1
4 衛 生 費	12,151,619	155,394	12,307,013	21,081	47,800	1,558	84,955	12.1
5 労 働 費	207,712		207,712					0.2
6 農林水産業費	1,995,071	7,629	2,002,700			5,000	2,629	2.0
7 商 工 費	4,169,178	76,220	4,245,398				76,220	4.2
8 土 木 費	11,806,990	912	11,807,902	4,777		18	△ 3,883	11.6
9 消 防 費	3,164,657	22,738	3,187,395				22,738	3.1
10 教 育 費	9,142,966	222,801	9,365,767	1,250	15,800	4,191	201,560	9.2
11 災害復旧費	1		1					0.0
12 公 債 費	9,238,184	△ 11,239	9,226,945			247	△ 11,486	9.0
13 諸 支 出 金	480,837		480,837					0.5
14 予 備 費	50,000		50,000					0.0
歳 出 合 計	99,802,567	2,014,132	101,816,699	617,018	63,600	38,326	1,295,188	100.0

一般会計 計上の主なもの

(単位：千円)

款名	事業名	金額	説明
3 民生費	介護施設等感染拡大防止対策事業費補助金 (高齢福祉課・介護保険課)	17,060	○新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とした施設改修に対する助成 ○交付先 (公財)シルバーリハビリテーション協会 (福)八陽会 (医)仁泉会
	生活保護費 (生活福祉課)	155,000	○6,079,000 → 6,234,000
	障がい者自立支援給付費等扶助費 (障がい福祉課)	500,000	○障害児通所サービス、就労継続支援サービス等 ○6,701,116 → 7,201,116
	障がい福祉サービス継続支援事業補助金 (障がい福祉課)	2,585	○感染者発生時のサービス継続に対する支援 ○対象 指定障がい福祉サービス事業所
	特別保育事業費 (こども未来課)	100,414	○延長保育、一時預かり、病児・病後児保育事業 ○294,627 → 395,041
4 衛生費	子ども医療費扶助費 (子育て支援課)	70,000	○470,000 → 540,000
	高等看護学院移転改修経費 (高等看護学院)	71,223	○移転先(旧総合健診センター)の改修工事費、引越業務委託等 ○106,000 → 177,223
	後期高齢者医療療養給付費負担金 (国保年金課)	103,189	○2,300,000 → 2,403,189
7 商工費	IT関連企業立地促進事業補助金 (産業労政課)	14,360	○オフィス賃料補助、雇用奨励金 ○交付先 (株)ADKデジタルオペレーションズほか5社
	企業立地促進奨励金 (産業労政課)	42,435	○立地奨励金 交付先 東北電力ネットワーク(株) ○操業奨励金 交付先 (株)ユニバーズほか6社 ○雇用奨励金 交付先 旭光通信システム(株) 日本プラントシーダー(株)

(単位：千円)

款名	事業名	金額	説明
8土木費	道路改良事業費 [債務負担行為設定] (道路建設課・道路維持課)	—————	○期間 令和5年度から6年度まで ○限度額 ・道路改良工事費 560,000 ・維持補修工事費 100,000
	道路等包括管理委託事業費 [債務負担行為設定] (道路維持課)	—————	○期間 令和5年度から6年度まで ○限度額 380,000
	通学路等区画線設置事業費 [債務負担行為設定] (道路維持課)	—————	○期間 令和5年度から6年度まで ○限度額 35,000
9消防費	新規 津波避難誘導標識等整備 事業費 [債務負担行為設定] (災害対策課)	—————	○令和4年11月改定の津波避難計画に沿った標識の新設、既設標識の撤去及び表示内容の修正 ○期間 令和5年度から6年度まで ○限度額 153,000
10教育費	新規 公民館冷房設置事業費 (社会教育課)	15,849	○令和6年度に実施するエアコン設置 工事に係る設計業務委託等 ○対象公民館 白銀、鮫、柏崎、吹上、 湊、館、根城、白銀南、 東
	新規 文化財建造物環境整備補助金 (社会教育課)	522	○文化財保護を目的とした危険木伐採に 対する補助 ○交付先 宗教法人対泉院

特別会計 計上の主なもの

(単位：千円)

会計名	事業名	金額	説明
地方卸売市場 八戸市魚市場 特別会計	新規 事業評価調査業務委託料 (水産事務所)	2,651	○荷捌き所A棟に係る第2回改善計画 (令和3年度から5年度まで)の 事業評価

企業会計 計上の主なもの

(単位：千円)

会計名	事業名	金額	説明
下水道 事業会計	管きよ等整備工事費 [債務負担行為設定] (下水道建設課)	—————	○期間 令和5年度から6年度まで ○限度額 300,000

指定管理者制度に係る指定管理料 [債務負担行為設定]

○継続施設 (81施設)	期 間	令和 5 年度から10年度まで
	限度額	8,559,559 千円
(1 施設)	期 間	令和 5 年度から 6 年度まで
	限度額	14,781 千円